2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　アイサンテクノロジー株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　　4667　　ＵＲＬ　https://www.aisantec.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）加藤　淳
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理本部長　　（氏名）曽我　泰典　　ＴＥＬ　052-950-7500

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,980	△4.2	6	△96.9	10	△95.1	△67	－
2026年３月期中間期	3,110	28.4	206	208.3	207	207.6	177	270.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,956百万円（5885.1%）　2026年３月期中間期　32百万円（△18.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△4.25	－
2026年３月期中間期	11.21	－

（注）　当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	11,663	8,454	71.3
2026年３月期	10,555	6,673	61.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　8,313百万円　2026年３月期　6,514百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	37.00	37.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	15.00	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2027年３月期（予想）の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。株式分割前に換算した１株当たりの期末予想は45円となり、８円の増配（前期比８円増配）となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	5.4	850	11.8	830	9.1	547	4.8	34.56

（注）　１　直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）　２　当社は年次での業務管理を行っておりますので、第２四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

（注）　３　当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。当社普通株式１株につき３株の割合をもって分割することから１株当たりの当期純利益予想を株式分割後に換算した数値で記載しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,646,937株	2026年３月期	16,646,937株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	777,414株	2026年３月期	806,448株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,849,231株	2026年３月期中間期	15,814,248株

※当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループにおける当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

（単位：千円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	3,110,885	2,980,404	△130,480	△4.2%
営業利益	206,677	6,348	△200,329	△96.9%
経常利益	207,296	10,179	△197,116	△95.1%
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）	177,326	△67,291	△244,617	－

当社グループでは、FY2024_2026中期経営計画（Development＆Evolution）を策定し、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組んでおります。本計画では、「資本コストを意識した経営の実践」をグループ全体へ浸透させ、持続的成長を目指すことが骨子となります。具体的には、当社グループ全体のアップデートを図るため、人的資本経営の推進として積極的な人財獲得と社員のスキルアップを並行して展開し、DX推進により当社グループ全体の生産性向上を図っております。また、新たな事業の創出に向けて、点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に挑戦しております。

当中間連結会計期間においては、自社製品や三次元計測機器を中心に、各種計測機器の購買動機を捉えた取組みを継続するとともに、展示会への出展を強化した営業活動を行い、商談機会の獲得に努めてまいりました。公共セグメントにおいては、前中間連結会計期間に大型案件を受注していたことによる反動もあり、売上および各利益項目は前年同期比で減少しております。モビリティ・DXセグメントにおいては、ヒト・モノへの先行した事業投資により売上高は、前年同期比で増加していますが、セグメント利益は、減少する結果となっております。

受注状況につきましては、公共セグメント、モビリティ・DXセグメントともに多方面から受注を獲得しておりますが、特に自動運転社会実装事業においては、関連する各種補助金の採択・承認が前連結会計年度と比較して厳格化したことに伴い、申請を見送る自治体も増加し、結果、採択された補助事業の総数が前事業年度の67件から当事業年度は37件に減少した影響ならびに採択された事業の契約締結状況から、当中間連結会計期間末時点における請負契約の受注残高は減少しております。加えて、モビリティ・DXセグメントを中心に、収益計上が年度末に集中する傾向は年々強まっており、当連結会計年度におきましても、第４四半期に大きく売上高が伸長する見込となっております。

セグメント別においては、次の通りであります。

a.事業セグメント別の業績

（単位：千円）

		2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	対前期増減額	対前期増減率
公共 セグメント	売上高	1,846,692	1,700,043	△146,648	△7.9%
	セグメント利益	479,783	395,380	△84,403	△17.6%
	営業利益率	26.0%	23.3%		
モビリティ・DX セグメント	売上高	1,259,330	1,277,922	18,592	1.5%
	セグメント損失（△）	△95,386	△181,895	△86,508	－
	営業利益率	△7.6%	△14.2%		

b.報告セグメント別の当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高

当中間連結会計期間末において、契約締結が完了しており、当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高と、前年同期時点との比較は以下の通りとなります。

（単位：千円）

	公共セグメント			モビリティ・DXセグメント			合計		
	2026年３月期中間期	2027年３月期中間期	対前期増減率（%）	2026年３月期中間期	2027年３月期中間期	対前期増減率（%）	2026年３月期中間期	2027年３月期中間期	対前期増減率（%）
計測機器販売及び関連サービス	－	－	－	57,780	138,996	140.6	57,780	138,996	140.6
各種請負業務及び関連サービス	52,846	73,253	38.6	1,341,621	1,232,960	△8.1	1,394,467	1,306,214	△6.3
合計	52,846	73,253	38.6	1,399,401	1,371,957	△2.0	1,452,248	1,445,210	△0.5

c.報告セグメント別の概要

①公共セグメント

当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」は、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、最新バージョンをお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。

点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した導入提案が功を奏したことに加え、７月に新機能のリリースを行った効果もあり、前年同期と比較し、売上高は増加しました。

点群CADシステム「ANIST」は今期も引き続きお客様から好評の声を頂いており、収益獲得に貢献しております。加えて、当連結会計年度においては「ANIST」の技術を継承した、これまでにない測量設計向けの三次元モデリングソフトウェア「ANIST-Modeler」を９月に発売しております。

ソフトウェア製品をご利用いただいているお客様向けのサポートサービスである「ATM'S」保守サービスの更なる充実を目的に、前連結会計年度に価格改定を実施しております。価格改定についてはお客様からのご理解も得られており、保守契約の継続状況も良好に推移していることから、安定的な収益の確保に繋がっております。また、「ATM'S」保守サービスにおけるサポート利用も増加しており、AIによるサポートの導入やWebサービスの充実を図ることにより、継続的な顧客体験の向上を目指しております。

子会社の株式会社三和を中心とした測量請負事業は、ここ数年、官公庁における公共測量に係る入札競争が激しさを増しております。このような事業環境に対応すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めた結果、売上高は前年同期と比べて同水準となりました。

②モビリティ・DXセグメント

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の実用化を目的とした整備業務を中心に受注し、随時納品を行っております。お客様からの品質やコストへの要求が高まっておりますが、生産性向上のための体制の見直しやツールの開発、グループ間シナジー創出を目指した検証について、前連結会計年度より取り組んでおります。また、新規顧客の開拓に加え、自動運転社会実装推進事業への採択が継続することで、需要も比例して増加することが見込まれます。

自動運転社会実装事業は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などにおいて需要が継続しており、当社グループとしては特に実用化が期待される分野を中心に、積極的に取り組んでおります。

自動運転の実用化に向けた社会実装の取組みが一段と加速し、様々な企業の参画が相次ぐ中、当社グループは、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等の従来のパートナー企業との連携を強化しております。

加えて、株式会社ミックウェアとの資本業務提携契約をはじめとした新たなパートナーシップの構築や、自動運転の実用化時代を見据えたビジネスモデルの確立を喫緊の課題と位置づけ、地方自治体や交通事業者との対話を進め、実用化に向け積極的に推進しております。

また、国内では長野県塩尻市や東京都の西新宿において定常運行を開始するなど、社会実装を見据えた取り組み

が加速しております。自動運転車両は、小型EVバス「ティアフォーMinibus」、いすゞ自動車株式会社と開発を実施している大型バス「ERGA（エルガ）」に加え、低速走行での電動移動サービス(いわゆるグリーンスローモビリティ)に対応するため、ヤマハ発動機株式会社のカート等を用いるなど、その地域特性に沿った提案を行っております。

また、自動運転車両については販売に加え、販売後の運用を支援するサポートパッケージの商品化も行い、継続的な収益獲得を目指した幅広いビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

新たな事業となるDX分野については、現在市場や顧客のターゲットを絞りながら、当社グループがこれまで積み重ねてきたノウハウ・知見を活かし、新たなソリューションとなる「DEXIO（デクシオ）」を６月に発売しました。本製品は、行政データや点群・都市モデルを始め、様々な情報を統合・可視化・分析し、DX業務化を支援する三次元データプラットフォームであり、今後は様々な行政機関やインフラ管理企業への導入を目指します。

d.報告セグメント別の収益分解カテゴリ及び各カテゴリに含まれる主要な製品等

	公共セグメント	モビリティ・DX セグメント
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	測量土木関連ソフトウェア 三次元点群処理ソフトウェア 保守サービス 等	測量土木関連ソフトウェア 三次元点群処理ソフトウェア 保守サービス 三次元データプラットフォーム 等
計測機器販売 及び関連サービス	測量計測機器販売 及び関連保守サービス 等	MMS計測機器及び関連製品・サービス 自動運転車両に係るハードウェア販売 等
各種請負業務 及び関連サービス	土地・河川・海洋に関する各種測量業務 三次元計測・解析業務の請負 等	三次元計測・解析業務 高精度三次元地図データベース構築業務 自動運転車両・システム構築 自動運転の実証実験請負 等

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,107百万円増加し、11,663百万円となりました。その主な要因は投資有価証券が2,999百万円増加したこと等によります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて673百万円減少し、3,209百万円となりました。その主な要因は短期借入金が1,030百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,781百万円増加し、8,454百万円となりました。その主な要因はその他有価証券評価差額金が2,041百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等につきましては、2024年５月10日に開示した中期経営計画から重要な変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,822,351	4,545,303
受取手形、売掛金及び契約資産	2,115,558	1,469,320
電子記録債権	155,123	155,419
商品及び製品	93,951	189,615
仕掛品	12,446	185,220
その他	209,946	234,015
貸倒引当金	△21	－
流動資産合計	8,409,356	6,778,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	397,620	400,795
減価償却累計額	△229,853	△238,875
建物及び構築物（純額）	167,767	161,919
土地	448,186	448,186
リース資産	612,900	601,048
減価償却累計額	△223,359	△269,172
リース資産（純額）	389,540	331,875
車両運搬具	126,137	157,259
減価償却累計額	△109,173	△111,754
車両運搬具（純額）	16,963	45,505
その他	212,259	180,597
減価償却累計額	△165,118	△167,036
その他（純額）	47,140	13,560
有形固定資産合計	1,069,599	1,001,047
無形固定資産	299,051	271,236
投資その他の資産		
投資有価証券	453,446	3,453,390
その他	328,780	163,567
貸倒引当金	△4,266	△4,266
投資その他の資産合計	777,960	3,612,692
固定資産合計	2,146,611	4,884,975
資産合計	10,555,967	11,663,870

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	712,467	1,001,447
短期借入金	1,030,000	－
リース債務	117,628	115,634
未払法人税等	196,889	22,186
前受金	607,344	322,719
賞与引当金	223,614	172,143
その他	309,756	182,354
流動負債合計	3,197,702	1,816,485
固定負債		
リース債務	285,385	228,620
退職給付に係る負債	291,205	299,247
繰延税金負債	19,880	780,201
その他	88,465	84,765
固定負債合計	684,936	1,392,834
負債合計	3,882,638	3,209,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金	2,305,078	2,309,375
利益剰余金	2,709,814	2,447,157
自己株式	△440,256	△424,424
株主資本合計	6,497,151	6,254,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,497	2,058,914
その他の包括利益累計額合計	17,497	2,058,914
非支配株主持分	158,679	141,013
純資産合計	6,673,329	8,454,550
負債純資産合計	10,555,967	11,663,870

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,110,885	2,980,404
売上原価	1,851,809	1,749,429
売上総利益	1,259,075	1,230,974
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	341,210	392,795
退職給付費用	13,509	12,555
その他	697,677	819,274
販売費及び一般管理費合計	1,052,397	1,224,626
営業利益	206,677	6,348
営業外収益		
受取利息	4,206	8,485
受取配当金	626	1,346
その他	636	1,094
営業外収益合計	5,468	10,926
営業外費用		
支払利息	4,786	5,464
為替差損	－	1,337
その他	64	293
営業外費用合計	4,850	7,095
経常利益	207,296	10,179
特別利益		
投資有価証券売却益	31,932	－
固定資産売却益	1,909	－
特別利益合計	33,842	－
特別損失		
投資有価証券評価損	－	78,722
その他	0	121
特別損失合計	0	78,843
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	241,138	△68,663
法人税、住民税及び事業税	81,525	11,111
法人税等調整額	△6,120	5,182
法人税等合計	75,405	16,293
中間純利益又は中間純損失（△）	165,733	△84,957
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△11,592	△17,666
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	177,326	△67,291

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	165,733	△84,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133,044	2,041,417
その他の包括利益合計	△133,044	2,041,417
中間包括利益	32,689	1,956,459
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	44,281	1,974,125
非支配株主に係る中間包括利益	△11,592	△17,666

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	241,138	△68,663
減価償却費	129,659	144,406
受取利息及び受取配当金	△4,832	△9,831
支払利息	4,786	5,464
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△148,324	658,271
棚卸資産の増減額（△は増加）	△267,956	△268,438
仕入債務の増減額（△は減少）	478,112	288,979
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,820	△51,470
投資有価証券売却損益（△は益）	△31,932	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	78,722
前受金の増減額（△は減少）	△221,537	△296,954
未払消費税等の増減額（△は減少）	△71,396	△54,370
その他	△49,542	△73,880
小計	31,353	352,234
利息及び配当金の受取額	4,704	9,209
利息の支払額	△4,786	△5,464
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△100,097	△181,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,825	174,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,817	△2,587
無形固定資産の取得による支出	△45,759	△45,646
投資有価証券の取得による支出	△199,500	△99,401
投資有価証券の売却による収入	87,656	－
差入保証金の差入による支出	△5,199	△9,087
その他	5,165	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,455	△156,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△83,295	△58,617
短期借入金の返済による支出	△51,000	△1,030,000
長期借入れによる収入	70,000	－
長期借入金の返済による支出	△5,838	△11,676
自己株式の取得による支出	－	△81
配当金の支払額	△131,274	△194,928
その他	△42	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,449	△1,295,302
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△435,730	△1,277,048
現金及び現金同等物の期首残高	4,176,001	5,822,351
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,740,271	4,545,303

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	公共事業	モビリティ・DX事業	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売及び関連サービス	897,526	3,899	901,426	－	901,426
計測機器販売及び関連サービス	827,061	189,721	1,016,783	－	1,016,783
各種請負業務及び関連サービス	43,961	1,057,227	1,101,189	－	1,101,189
その他	78,141	8,481	86,623	－	86,623
顧客との契約から生じる収益	1,846,692	1,259,330	3,106,022	－	3,106,022
その他の収益	－	－	－	4,862	4,862
外部顧客への売上高	1,846,692	1,259,330	3,106,022	4,862	3,110,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,109	830	10,939	―	10,939
計	1,856,801	1,260,160	3,116,961	4,862	3,121,824
セグメント利益又は損失（△）	479,783	△95,386	384,397	2,684	387,082

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	384,397
「その他」の区分の利益	2,684
全社費用（注）	△180,404
中間連結損益計算書の営業利益	206,677

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	公共事業	モビリティ・DX事業	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売及び関連サービス	950,649	3,915	954,565	－	954,565
計測機器販売及び関連サービス	620,225	246,650	866,876	－	866,876
各種請負業務及び関連サービス	47,059	1,006,801	1,053,861	－	1,053,861
その他	82,108	20,554	102,663	－	102,663
顧客との契約から生じる収益	1,700,043	1,277,922	2,977,966	－	2,977,966
その他の収益	－	－	－	2,438	2,438
外部顧客への売上高	1,700,043	1,277,922	2,977,966	2,438	2,980,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,663	－	3,663	－	3,663
計	1,703,707	1,277,922	2,981,630	2,438	2,984,068
セグメント利益又は損失（△）	395,380	△181,895	213,485	1,471	214,956

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	213,485
「その他」の区分の利益	1,471
全社費用（注）	△208,608
中間連結損益計算書の営業利益	6,348

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。